福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	学校情報機器保守管理事業					事業コード	100102620589		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412		
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課			所属長	濱田 亜希子			
会計情報	款	10教育費	項	01教育総務費	目	02教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	197	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	小学校ICT環境整備事業、中学校ICT環境整備事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 文部科学省が定める学習指導要領や福知山市が目指す”子どもの学びと成長の土台づくり”実現のため、学校におけるICT環境の整備や維持管理は不可欠となっている。そのため、児童生徒が使用するタブレット端末や教職員用の端末、大型提示装置や校内ネットワーク機器などのICT機器を安定して活用できるよう適切な保守管理の構築と継続的な維持が求められている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校におけるICT環境は、児童生徒の主体的な学びや教職員の指導支援を支える基盤であるが、整備から年数が経過するとともに、GIGAスクール構想のもと、一人一台端末の利活用をさらに進めていくうえで、同時アクセスによる通信量の増大がネットワーク領域の不足を招き、学習活動に支障をきたす恐れがある。このため、ICT環境の計画的な整備とともに十分な通信速度と安定性を確保する必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 児童生徒の学習意欲の向上や教職員の負担軽減を図り、教育の情報化を促進するため、学校におけるネットワーク環境などの整備と維持、および安定的な運用を確保する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・ウイルス対策ソフト等の購入 ・学校情報機器類の修繕 ・学校ネットワーク環境に関わる通信費 ・教育系ネットワーク（学習系+校務系）に係る保守管理業務委託

対象者	市立小中学校　児童・生徒・教職員	対象者数	6,301	単位あたりコスト	6.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社福知山オフィス				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	1,318	ウイルス対策ソフト購入、学校情報機器類の修繕ほか			
役務費	33,559	インターネット利用料、モバイルルーター通信料ほか			
委託料	3,518	教育系ネットワーク保守管理委託			
補償、補填及び賠償金	835	授業目的公衆送信補償金制度にかかる補償金			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	41,006	40,329	40,115	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		41,006	40,329	40,115	
予算財源内訳	① 一般財源	39,933	40,329	40,115	
	② 国支出金	1,073	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	41,006	40,329		
	③ 執行額	39,405	39,230		
	④ 執行率	96.1%	97.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.37 / 0.00	0.22 / 0.08	/	/
	② 概算人件費	2,960	1,984		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		42,365	41,214		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	日	1	0	0	0		
	不具合によるネットワーク接続不能日数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	—	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	ウイルス対策実施率	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・学校ネットワーク環境の整備、安定運用に係る経費の管理 ・学校の教育系ネットワーク（学習系+校務系）に対する保守管理業務委託（委託による安定稼働の確保、不具合発生時の迅速対応）								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	児童生徒が学習に使用する学習系ネットワークと、教職員が校務で使用する校務系ネットワークについて、年間を通じて安定的な稼働を維持した。また、通信環境のない家庭への支援として、家庭用モバイルルータを各校に継続して配備し、家庭学習における情報格差の解消に取り組んだ。一方で、GIGAスクール構想第1期で整備した情報機器類の老朽化が進んでおり、更新に向けた状況精査が課題となっている。
現状の課題に対する改善策	学校のネットワーク環境の安定的な稼働を維持するとともに、GIGAスクール構想により整備した校内ネットワーク機器（アクセスポイント、スイッチ等）やサーバ機器について、老朽化の状況を踏まえ、計画的な更新を検討していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	小学校一般管理事業							事業コード	100201620505		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412		
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課					所属長	濱田 亜希子			
会計情報	款	10教育費	項	02小学校費	目	01学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	198	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、福知山市教育委員会規則										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	中学校一般管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校運営に不可欠な消耗品、備品及び教材・教具などの購入、また施設の維持管理など児童に良好な教育環境を提供する必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校教育における学習意識の向上や教育の質の確保に向けて、安定的な教育環境の維持は不可欠であるが、近年の物価高騰により、教材や消耗品の価格が上昇し、学校裁量で柔軟に使用できる経常的経費の実質的な負担が増している。その結果、教育現場での創意工夫を伴う教材整備や環境改善に支障が出る恐れがある。限られた予算の中で、何を優先すべきかを考えながら、より効果的に教育環境を整えていく必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、教育に必要な教材等の購入及び学校施設の管理により、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 安定した学校運営を行うため、教育環境を整備する。 ・各学校への経常経費の配分及び執行管理 ・学校教育に必要な教材等の調達 ・学校施設の維持管理（電気設備、除草、浄化槽清掃、廃棄物収集運搬等）

対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,193	単位あたりコスト	32.0	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	(社)福知山市シルバー人材センター、㈱旭開発、野口建設、㈱衣川組、㈱スリーエス					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
報償費	20	勤労教育謝礼	負担金補助及び交付金	364	校長会・教頭会・事務研究会年会費等負担金
需用費	99,790	光熱水費、燃料費、消耗品の購入、備品等修繕料			
役務費	7,638	電話料、郵送料、ピアノ調律手数料、保菌検査手数料、草剪定枝処分料、市有物件災害共済			
委託料	4,768	廃棄物収集運搬業務委託、除草業務委託、給食配膳業務委託			
使用料及び賃借料	462	NHK受信料、スポットエアコン賃借料			
備品購入費	13,356	教材備品、施設備品、図書の購入			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	152,887	129,229	132,364	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		152,887	129,229	132,364	
予算財源内訳	① 一般財源	148,701	126,457	129,657	
	② 国支出金	0	875	875	
	③ 府支出金	0	0	350	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,186	1,897	1,482	
決算情報	① 流充用額	△ 4,467	△ 2,396		
	② 配当予算	148,420	126,833		
	③ 執行額	140,189	126,398		
	④ 執行率	94.5%	99.7%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.70 / 0.24	0.87 / 0.24	/	/
	② 概算人件費	6,272	7,632		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		146,461	134,030		

主な利用特財（R7年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
電柱占有料（小学校）	教育使用料	182	9	
理科教育設備費等補助金	教育費国庫補助金	794	19	
電柱類設置貸付収入	財産貸付収入	61	30	
小学校施設（施設等光熱水費）	雑入	1,196	41	
小学校施設使用料	教育使用料	2	9	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	94.1	99	95.9	100		
	備品整備に係る予算執行率	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	机・椅子、業務用石油ストーブなどはスケールメリットを生かし、同じ型番の商品を市教委で一括購入する。 教材備品は教育活動の実態に即したものを学校が必要な時期に迅速に整備することができるため、各学校で購入する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【定性的評価】 学習意欲及び教育の質の向上のため、学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる消耗品、備品及び教材などの購入を計画的に実施し、教育環境の整備を行った。特に学校運営に必要不可欠な物品の購入において、予算の効率的な配分を進め、無駄のない支出に努めた。しかしながら、物価の上昇により、購入できる教材や消耗品の量が減ってきており、学校ごとの創意工夫による教育活動の充実が難しくなってきている。
現状の課題に対する改善策	学校運営において経常的に必要となる物品などの購入、また学校間の情報共有を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。 物価高騰の影響を踏まえ、必要な教材や備品の価格変動を考慮した予算確保に努めるとともに、物品の共同調達や見直しを進め、効率的な運用を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	小学校スクールバス管理運行事業							事業コード	100201620506		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412		
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課					所属長	濱田 亜希子			
会計情報	款	10教育費	項	02小学校費	目	01学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	198・199	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	中学校スクールバス管理運行事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 児童の学びの場を保障するため、学校統廃合により遠距離通学となる児童の登下校における安全確保を図る。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 安定的なスクールバスの運行管理及びバス車両の適切な管理、計画的なバス車両の更新を行う。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 学校統廃合により遠距離通学となる児童の登下校の安全確保を図るとともに、効率的かつ持続可能な運行体制を構築することで、学びの機会を保障し教育環境の安定的な維持を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・スクールバスの運行管理委託 ・老朽化したスクールバス車両の更新 ・スクールバス車両の修繕等の維持管理

対象者	バス通学児童	対象者数	339	単位あたりコスト	267.5	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	3,961	車庫光熱水費、スクールバス車両の修繕	公課費	521	自動車重量税
役務費	407	自動車損害賠償保険料、法定点検手数料			
委託料	64,075	スクールバス運行管理委託			
使用料及び賃借料	8	スクールバス停留所借地料			
備品購入費	19,575	スクールバス車両購入			
負担金補助及び交付金	45	駐車場水道使用量負担金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	87,928	85,717	75,012	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		87,928	85,717	75,012	
予算財源内訳	① 一般財源	53,928	57,842	63,337	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	23,000	19,000	7,500	
	⑤ その他特財	11,000	8,875	4,175	
決算情報	① 流充用額	667	2,878		
	② 配当予算	88,595	88,595		
	③ 執行額	84,526	88,593		
	④ 執行率	95.4%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,080	2,080		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		86,606	90,673		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	小学校スクールバス管理運行事業（過疎対策）	教育債	19,500	53	
	公用車（教育総務課）	物品売払収入	1,771	32	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	2	1	2	1		
	スクールバス運行における交通事故発生件数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	274	366	339	326		
	スクールバス通学児童数	当初見込		260	366	339	326	―	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・学校統廃合により遠距離通学となる児童の登下校におけるスクールバス運行業務委託 ・老朽化したスクールバス車両の更新やスクールバス車両の修繕等の維持管理								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	スクールバスの安定的な運行により遠距離通学となる児童の通学手段を確保することで、学びの機会を保障し教育環境の維持を図ることができた。 保有車両の中には導入から15年を超えるものもあり、車両本体及び車内設備の老朽化が顕著となっている。加えて、冬季の融雪剤散布による車両下部の腐食も進行しており、安全な運行を維持するためには車両の劣化度合いや更新時期を見極めた修繕を行うとともに、今後も計画的な車両更新に取り組む必要がある。 また、引き続き安全かつ安定した運行を維持するため、スクールバス運行を担う委託業者との情報共有と連携に努めていく。
現状の課題に対する改善策	遠距離通学となる児童の安全な登下校手段を継続的に確保するため、車両の適切な維持管理・修繕を行いながら、使用年数や車両の老朽化に応じた計画的な更新を推進する。 また、安全運行の一層の確保に向け、事故発生時の情報共有や報告体制を整備し、必要に応じて見直しを行うとともに、委託業者との連携を密にし、安全性と効率性を踏まえた運行体制の維持に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	小学校ICT環境整備事業							事業コード	100201620567		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412		
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課					所属長	濱田 亜希子			
会計情報	款	10教育費	項	02小学校費	目	01学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	199	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 国府補助事業	☑ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他 （ ）						
関連事業	中学校ICT環境整備事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国のGIGAスクール構想に基づき、児童1人1台端末の整備や小学校における校内ネットワーク環境の構築、校務支援システムの導入など、ICTを活用した学習・校務環境の整備が進められてきた。これにより、個別最適な学びや協働的な学びの充実、教職員の業務効率化が図られている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 経年劣化や処理能力の低下等が課題であった児童一人一人が使用するタブレット型端末については、令和7年度に更新を実施したことにより一定の改善が図られた。一方で、電子黒板機能付大型提示装置やネットワーク機器等の情報機器については、導入から年数が経過しており、今後の安定的なICT活用に向け、計画的な更新を進める必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 児童の情報活用能力を育成する学びの場を保障し、教職員の業務の効率化を支えるため、小学校におけるICT環境を計画的に整備・更新、維持し、安定的かつ継続的な運用を確保する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・児童1人1台タブレット型端末の更新 ・低学年用タブレット型端末ケース購入 ・校務用端末やネットワーク用サーバー機器類、教職員用タブレット端末や校務支援システムの賃貸借 ・電子黒板機能付き大型提示装置の更新
対象者	市立小学校　児童・教職員　　対象者数：4,193　　単位あたりコスト：81.7
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（ ）
委託先・実施主体等	—

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	5,368	小学校低学年用タブレット端末ケース購入ほか			
役務費	121	電子黒板移設作業			
使用料及び賃借料	38,149	校務支援システム等賃貸借、校務用端末等賃貸借ほか			
備品購入費	293,290	福知山市学習者用タブレット型端末購入ほか			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	36,867	336,527	39,507	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		36,867	336,527	39,507	
予算財源内訳	① 一般財源	36,867	37,372	21,137	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	163,863	0	
	④ 地方債	0	121,900	700	
	⑤ その他特財	0	13,392	17,670	
決算情報	① 流充用額	1,726	402		
	② 配当予算	38,593	336,929		
	③ 執行額	38,485	336,928		
	④ 執行率	99.7%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.36 / 1.00	0.35 / 0.96	/	/
	② 概算人件費	5,680	5,488		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		44,165	342,416		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁
		京都府公立学校情報機器整備事業費補助金		教育費府補助金		163,496		27	
		企業版ふるさと納税寄附金		教育費指定寄附金		13,392		34	
		小学校ICT環境整備事業（デジタル活用推進）		教育債		121,000		53	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	92.9	100	92.9		
	児童の端末の授業活用率 （ほぼ毎日ICT機器を授業で活用している学校の割合）	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	100%	93%	100%	93%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	情報機器類の故障に対する対処率（代替機対応や機器修繕など）	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・児童1人1台タブレット型端末の更新 ・校務用端末やネットワーク用サーバー機器類、教職員用タブレット端末や校務支援システムの賃貸借 ・電子黒板機能付き大型提示装置など情報機器類の故障への対応								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	学校におけるICT環境の整備・維持管理は学校教育において不可欠なものである。経年劣化による故障や処理能力の低下が生じていた児童1人1台端末について、GIGAスクール構想第2期に基づく更新を実施し、学習環境の改善を図った。また、経年劣化により故障した電子黒板機能付き大型提示装置については、必要な更新を行い円滑な授業運営の確保を図るとともに、校務端末や教職員用タブレット端末の賃貸借により安定的な校務環境を整えることができた。 一方、電子黒板機能付き大型提示装置や学校のネットワーク環境に係る情報機器類についても、整備から年数が経過しており、今後は計画的な更新の検討が必要である。
現状の課題に対する改善策	小学校におけるICT環境の整備・維持管理に引き続き取り組み、安定的な稼働の確保に努める。 GIGAスクール構想第2期に基づく児童1人1台端末の更新を実施したことを踏まえ、引き続き円滑な運用の維持に努める。 また、電子黒板機能付き大型提示装置やネットワーク環境に係る情報機器類については、整備からの経過年数や稼働状況を踏まえながら、計画的な更新に向けた検討を進めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	小学校施設環境改善事業							事業コード	100201621553		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412		
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課					所属長	濱田 亜希子			
会計情報	款	10教育費	項	02小学校費	目	01学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	199	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他 （ ）						
関連事業	中学校施設環境改善事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 従来の施設設備が現在の教育環境に適応しきれていない状況がある。特に特別教室では空調設備が未整備であることから、気温の上昇が著しい日には、児童・教職員の体調や学習への集中に配慮が求められる状況となっている。また、和式便所は児童にとって使いづらさを感じる場面も見受けられ、洋式化への改善が必要となっている。さらに学校体育館についても、近年の気温上昇等を踏まえ、空調設置の整備による教育環境の向上と避難所機能の強化が求められている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 空調設備が整っていない特別教室では、夏季の高温時に授業中の集中力の低下や体調面への影響が懸念されるとともに、教員の授業運営にも配慮が求められている。 また、和式便所の使用が苦手な児童がトイレの利用を控えるなど学校生活全体における快適性と安全性の確保に向けた環境整備の必要性が高まっている。さらに学校体育館については避難所としての機能も踏まえ、空調設備の整備に向けた対応が求められている。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 空調設備の整備や便所の洋式化を行い児童にとって安心・快適な学校環境を計画的に整備することで児童の健康を守り、学習意欲や集中力を高める学習環境を実現する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・特別教室空調設備設置工事（遷喬小学校、上豊富小学校、上川口小学校、成仁小学校） ・校舎便所改修工事（6繰7）（庵我小学校） ・学校施設照明のLED化

対象者	市立小学校　児童・教職員	対象者数	4,193	単位あたりコスト	25.9	
実施方法	☑ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他 （ ）	
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	24	学校施設LED化推進事業に係るプロポーザル提案審査外部有識者の謝礼			
旅費	3	学校施設LED化推進事業に係るプロポーザル提案審査外部有識者の費用弁償			
工事請負費	106,036	空調設備設置工事、便所改修工事			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	95,000	88,000	68,634	0
	② 補正予算	15,272	55,000	0	0
	③ 繰越予算	31,181	△ 28,402	0	0
	前年度繰越	57,779	26,598	0	
	次年度繰越	△ 26,598	△ 55,000	0	0
	小計（①～③）	141,453	114,598	68,634	
予算財源内訳	① 一般財源	264	22	0	
	② 国支出金	4,589	3,276	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	136,600	111,300	60,300	
	⑤ その他特財	0	0	8,334	
決算情報	① 流充用額	5,730	△ 310		
	② 配当予算	147,183	114,288		
	③ 執行額	146,579	106,063		
	④ 執行率	99.6%	92.8%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.38 / 0.00	0.30 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	3,040	2,400		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		149,619	108,463		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	小学校施設環境改善事業（学校教育施設等整備）	教育債	65,700	53	
	小学校施設環境改善事業(行政改革推進)	教育債	21,900	53	
	小学校施設環境改善事業（環境改善交付金・大規模改造）(繰越明許費分)	教育費国庫補助金	3,276	19	
	小学校施設環境改善事業(防災・減災・国土強靱化緊急対策)(繰越明許費分)	教育債	6,400	53	
	小学校施設環境改善事業（学校教育施設等整備）(繰越明許費分)	教育債	8,400	53	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	校	4	5	4	5		
	改修・整備を実施した学校数	目標値		4	5	4	5	4	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	年度内に予定通りに整備を完了した施設数の割合	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・学校施設の改修								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	児童が安全で安心して過ごせる学習環境の構築に向け、学校施設の計画的な整備を推進してきた。特にトイレの洋式化は、衛生面の向上や児童の心理的・身体的負担の軽減につながる重要な施策として継続的に取り組んでいる。また、これまでは児童用トイレの改修を優先してきたことから、教職員用トイレの老朽化が進行しており、教職員の働き方改革や職場環境改善の観点からも、計画的な更新の必要性が高まっている。併せて、学校施設の照明についてLED化を進め、教育環境の向上と省エネルギー化を図った。さらに、近年の猛暑に伴い空調設備が未整備の特別教室や体育館においては、児童の熱中症リスクや円滑な授業運営への影響が懸念されている。児童の健康を守る安全な教育環境の確保に加え、避難所としての機能を踏まえ、特別教室及び体育館への空調設備についても計画的な整備に向けた対応が求められている。
現状の課題に対する改善策	全小学校の令和12年度までのトイレ改修完了をめざし、引き続き予算の平準化を図りながら計画的に整備を進めていく。 令和8年度から令和10年度を第2クールと位置付け、引き続き計画的に特別教室への空調設備の整備を推進する。令和10年度末までに全小学校の特別教室における空調設置率を概ね80%以上とする目標の達成に向け、児童の健康を守る教育環境の安定的な確保に努める。また、学校体育館については、教育活動の場であるとともに災害時の避難所としての役割を踏まえ、空調設備の整備に向け計画的かつ段階的な対応を進めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	小学校水泳指導委託事業							事業コード	100201621558	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412	
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課					所属長	濱田 亜希子		
会計情報	款	10教育費	項	02小学校費	目	01学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	200 頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	—									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近年の猛暑や天候不良、学校プール施設の老朽化などにより、安心・安全かつ計画的な水泳授業を確保することが困難な状況になってきている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 安心・安全で質の高い水泳指導を計画的に実施し、子どもの泳力および命を守る能力の向上を図るとともに、教職員の水泳授業にかかる負担を軽減し学校運営の効率化を図る必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 児童が水泳を通じて安全に楽しく学びながら泳力を高め、生命を守る力を身につけられるよう、温水プール等を活用し専門指導員による質の高い水泳授業を計画的に実施する。また、教職員の負担軽減と学校運営の効率化を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・小学校水泳指導委託（NSI福知山スイミングスクール及び福知山市立遷喬小学校プール） ・水泳指導委託にかかるスクールバスや民間バスの送迎運行

対象者	児童	対象者数	3,878	単位あたりコスト	10.0	
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社エヌ・エス・アイ、有限会社チームワーク、日本交通株式会社					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
委託料	35,731	小学校水泳指導委託、バス送迎運行委託			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	39,947	37,746	41,452	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		39,947	37,746	41,452	
予算財源内訳	① 一般財源	0	37,746	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	39,947	0	41,452	
決算情報	① 流充用額	△ 443	△ 2,015		
	② 配当予算	39,504	35,731		
	③ 執行額	35,865	35,731		
	④ 執行率	90.8%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.50 / 0.00	0.40 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	4,000	3,200		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		39,865	38,931		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	22	30	26	33		
	泳力目標(クロール25m以上)を達成した児童(6年生)の割合（令和8年度以降より「水泳指導前後における泳力向上が見られた児童の割合」に変更）	目標値		50	50	50	50	50	
		達成度	%	44%	60%	52%	66%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	0	94	97	95		
	水泳授業が計画どおりに実施された割合	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・市内小学校(全14校)の全児童に対する水泳指導の業務委託 ・水泳指導の業務委託にかかる学校から温水プールまでの送迎運行								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	警報発令による休校や感染症の流行による学級閉鎖、天候不良による日程変更が一部生じたものの、計画した授業日程で概ね実施することができた。引き続き、自然災害や感染症の発生により、計画変更が生じた場合にも柔軟に対応できる体制を維持していく。
現状の課題に対する改善策	自然災害や感染症の発生を見据え、予め予備日を設定するなど学校と連携した柔軟な授業計画の策定を継続し、急な変更が生じた場合にも確実に対応できる体制を維持する。また、専門指導員との連携を図り、児童の泳力向上及び命を守る力の育成、教職員の負担軽減、学校運営の効率化を引き続き推進する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	中学校一般管理事業							事業コード	100301620518		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412			
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課					所属長	濱田 亜希子			
会計情報	款	10教育費	項	03中学校費	目	01学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	200・201	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、福知山市教育委員会基本規則										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	小学校一般管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校運営に不可欠な消耗品、備品及び教材・教具などの購入、また施設の維持管理など生徒に良好な教育環境を提供する必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校教育における学習意識の向上や教育の質の確保に向けて、安定的な教育環境の維持は不可欠であるが、近年の物価高騰により、教材や消耗品の価格が上昇し、学校裁量で柔軟に使用できる経常的経費の実質的な負担が増している。その結果、教育現場での創意工夫を伴う教材整備や環境改善に支障が出る恐れがある。限られた予算の中で、何を優先すべきかを考えながら、より効果的に教育環境を整えていく必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために　人のために　社会のために　共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、教育に必要な教材等の購入及び学校施設の管理により、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 安定した学校運営を行うため、教育環境を整備する。 ・各学校への経常経費の配分及び執行管理 ・学校教育に必要な教材等の調達 ・学校施設の維持管理（電気設備、除草、浄化槽清掃、廃棄物収集運搬等）

対象者	市立中学校　生徒・教職員	対象者数	2,108	単位あたりコスト	45.9	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	(社)福知山市シルバー人材センター、㈱旭開発、渡辺建設㈱、大山産業㈱、㈱スリーエス					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	65,286	光熱水費、燃料費、消耗品の購入、備品等修繕料			
役務費	6,509	電話料、郵送料、ピアノ調律手数料、保菌検査手数料、草剪定枝処分料、市有物件災害共済			
委託料	10,767	廃棄物収集運搬業務委託、清掃業務委託、除草業務委託、給食配膳業務委託			
使用料及び賃借料	960	NHK受信料、借地料、警報機リース料			
備品購入費	7,316	施設備品、教材備品、図書の購入			
負担金補助及び交付金	197	校長会・教頭会・事務研究会年会費等負担金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	112,793	88,925	102,124	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		112,793	88,925	102,124	
予算財源内訳	① 一般財源	103,302	87,673	100,740	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	225	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9,491	1,252	1,159	
決算情報	① 流充用額	△ 5,151	2,112		
	② 配当予算	107,642	91,037		
	③ 執行額	106,465	91,036		
	④ 執行率	98.9%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.68 / 0.24	0.71 / 0.02	/	/
	② 概算人件費	6,112	5,736		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		112,577	96,772		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	電柱占有料（中学校）	教育使用料	138	9	
	中学校施設（施設等光熱水費）	雑入	922	41	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	94.7	93.5	97.6	100		
	備品整備に係る予算執行率	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	机・椅子、業務用石油ストーブなどはスケールメリットを生かし、同じ型番の商品を市教委で一括購入する。 教材備品は教育活動の実態に即したものを学校が必要な時期に迅速に整備することができるため、各学校で購入する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【定性的評価】 学習意欲及び教育の質の向上のため、学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる消耗品、備品及び教材などの購入を計画的に実施し、教育環境の整備を行った。特に学校運営に必要不可欠な物品の購入において、予算の効率的な配分を進め、無駄のない支出に努めた。しかしながら、物価の上昇により、購入できる教材や消耗品の量が減ってきており、学校ごとの創意工夫による教育活動の充実が難しくなってきている。
現状の課題に対する改善策	学校運営において経常的に必要となる物品などの購入、また学校間の情報共有を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。 物価高騰の影響を踏まえ、必要な教材や備品の価格変動を考慮した予算確保に努めるとともに、物品の共同調達や見直しを進め、効率的な運用を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	中学校スクールバス管理運行事業							事業コード	100301620520		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412		
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課					所属長	濱田 亜希子			
会計情報	款	10教育費	項	03中学校費	目	01学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	201	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	小学校スクールバス管理運行事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生徒の学びの場を保障するため、学校統廃合により遠距離通学となる生徒の登下校における安全確保を図る。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 安定的なスクールバスの運行管理を行う。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 学校統廃合により遠距離通学となる生徒の登下校の安全確保を図るとともに、効率的かつ持続可能な運行体制を構築することで、学びの機会を保障し、教育環境の安定的な維持を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・スクールバス運行管理委託 ・スクールバス車両の修繕等の維持管理

対象者	バス通学生徒	対象者数	77	単位あたりコスト	405.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	2,184	スクールバス車両の修繕			
委託料	27,083	スクールバス運行管理委託			

Ⅲ 予算執行状況

区　分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		22,373	26,916	29,738	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			22,373	26,916	29,738	
予算財源内訳	① 一般財源		22,373	26,916	29,738	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		460	2,352		
	② 配当予算		22,833	29,268		
	③ 執行額		22,833	29,268		
	④ 執行率		100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.25 / 0.00	0.24 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		2,000	1,920		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			24,833	31,188		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	2	1	2	1		
	スクールバス運行における交通事故発生件数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	75	75	77	48		
	スクールバス通学生徒数	当初見込		75	75	77	48	―	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・学校統廃合により遠距離通学となる児童の登下校におけるスクールバス運行業務委託 ・スクールバス車両の修繕等の維持管理								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	スクールバスの安定的な運行により遠距離通学となる生徒の通学手段を確保することで、学びの機会を保障し教育環境の維持を図ることができた。 保有車両の中には導入から15年を超えるものもあり、車両本体及び車内設備の老朽化が顕著となっている。加えて、冬季の融雪剤散布による車両下部の腐食も進行しており、安全な運行を維持するためには車両の劣化度合いや更新時期を見極めた修繕を行うとともに、今後も計画的な車両更新に取り組む必要がある。 また、引き続き安全かつ安定した運行を維持するため、スクールバス運行を担う委託業者との情報共有と連携に努めていく。
現状の課題に対する改善策	遠距離通学となる生徒の安全な登下校手段を継続的に確保するため、車両の適切な維持管理・修繕を行いながら、使用年数や車両の老朽化に応じた計画的な更新を推進する。 また、安全運行の一層の確保に向け、事故発生時の情報共有や報告体制を整備し、必要に応じて見直しを行うとともに、委託業者との連携を密にし、安全性と効率性を踏まえた運行体制の維持に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	中学校ICT環境整備事業							事業コード	100301620583	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412		
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課					所属長	濱田 亜希子		
会計情報	款	10教育費	項	03中学校費	目	01学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	201 頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	—									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	小学校ICT環境整備事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国のGIGAスクール構想に基づき、生徒1人1台端末の整備や中学校における校内ネットワーク環境の構築、校務支援システムの導入など、ICTを活用した学習・校務環境の整備が進められてきた。これにより、個別最適な学びや協働的な学びの充実、教職員の業務効率化が図られている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 経年劣化や処理能力の低下等が課題であった生徒一人一人が使用するタブレット型端末については、令和7年度に更新を実施したことにより一定の改善が図られた。一方で、電子黒板機能付大型提示装置やネットワーク機器等の情報機器については、導入から年数が経過しており、今後の安定的なICT活用に向け、計画的な更新を進める必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 生徒の情報活用能力を育成する学びの場を保障し、教職員の業務の効率化を支えるため、中学校におけるICT環境を計画的に整備・更新、維持し、安定的かつ継続的な運用を確保する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・生徒1人1台タブレット型端末の更新 ・校務用端末やネットワーク用サーバー機器類、教職員用タブレット端末や校務支援システムの賃貸借 ・電子黒板機能付き大型提示装置の更新

対象者	市立中学校　生徒・教職員	対象者数	2,108	単位あたりコスト	82.9
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
使用料及び賃借料	24,524	校務支援システム等賃貸借、校務用端末等賃貸借ほか			
備品購入費	144,720	福知山市学習者用タブレット型端末購入ほか			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	23,700	170,001	26,676	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		23,700	170,001	26,676	
予算財源内訳	① 一般財源	23,700	24,643	16,376	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	80,850	0	
	④ 地方債	0	57,900	1,900	
	⑤ その他特財	0	6,608	8,400	
決算情報	① 流充用額	1,536	△ 325		
	② 配当予算	25,236	169,676		
	③ 執行額	25,236	169,244		
	④ 執行率	100.0%	99.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.36 / 1.00	0.35 / 0.96	/	/
	② 概算人件費	5,680	5,488		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		30,916	174,732		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	京都府公立学校情報機器整備事業費補助金	教育費府補助金	79,457	27	
	企業版ふるさと納税寄附金	教育費指定寄附金	6,608	34	
	中学校ICT環境整備事業（デジタル活用推進）	教育債	57,600	53	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	77.8	100	100	77.8		
	生徒の端末の授業活用率 （ほぼ毎日ICT機器を授業で活用している学校の割合）	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	78%	100%	100%	78%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	情報機器類の故障に対する対処率（代替機対応や機器修繕など）	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・生徒1人1台タブレット型端末の更新 ・校務用端末やネットワーク用サーバー機器類、教職員用タブレット端末や校務支援システムの賃貸借 ・電子黒板機能付き大型提示装置など情報機器類の故障への対応								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	学校におけるICT環境の整備・維持管理は学校教育において不可欠なものである。経年劣化による故障や処理能力の低下が生じていた生徒1人1台端末について、GIGAスクール構想第2期に基づく更新を実施し、学習環境の改善を図った。また、経年劣化により故障した電子黒板機能付き大型提示装置については、必要な更新を行い円滑な授業運営の確保を図るとともに、校務端末や教職員用タブレット端末の賃貸借により安定的な校務環境を整えることができた。 一方、電子黒板機能付き大型提示装置や学校のネットワーク環境に係る情報機器類についても、整備から年数が経過しており、今後は計画的な更新の検討が必要である。
現状の課題に対する改善策	中学校におけるICT環境の整備・維持管理に引き続き取り組み、安定的な稼働の確保に努める。 GIGAスクール構想第2期に基づく生徒1人1台端末の更新を実施したことを踏まえ、引き続き円滑な運用の維持に努める。 また、電子黒板機能付き大型提示装置やネットワーク環境に係る情報機器類については、整備からの経過年数や稼働状況を踏まえながら、計画的な更新に向けた検討を進めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	中学校施設環境改善事業							事業コード	100301621554		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412			
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課					所属長	濱田 亜希子			
会計情報	款	10教育費	項	03中学校費	目	01学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	201	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	小学校施設環境改善事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 従来の施設設備が現在の教育環境に適応しきれていない状況がある。特に特別教室では空調設備が未整備であることから、気温の上昇が著しい日には、生徒・教職員の体調や学習への集中に配慮が求められる状況となっている。また、和式便所は生徒にとって使いづらさを感じる場面も見受けられ、洋式化への改善が必要となっている。さらに学校体育館についても、近年の気温上昇等を踏まえ、空調設置の整備による教育環境の向上と避難所機能の強化が求められている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 空調設備が整っていない特別教室では、夏季の高温時に授業中の集中力の低下や体調面への影響が懸念されるとともに、教員の授業運営にも支障がでてくる。また、和式便所の使用が苦手な生徒がトイレの利用を控えるなど学校生活全体における快適性と安全性の確保に向けた環境整備の必要性が高まっている。さらに学校体育館については避難所としての機能も踏まえ、空調設備の整備に向けた対応が求められている。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 空調設備の整備や便所の洋式化を行い生徒にとって安心・快適な学校環境を計画的に整備することで生徒の健康を守り、学習意欲や集中力を高める学習環境を実現する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・特別教室空調設備設置工事（南陵中学校、三和中学校、夜久野中学校） ・管理棟便所改修工事（6繰7）（日新中学校）

対象者	市立中学校　生徒・教職員	対象者数	2,108	単位あたりコスト	70.6	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
工事請負費	146,350	空調設備設置工事、便所改修工事			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	88,600	102,000	99,667	0
	② 補正予算	60,698	0	0	0
	③ 繰越予算	△ 1,595	65,098	0	0
	前年度繰越	63,503	65,098	0	
	次年度繰越	△ 65,098	0	0	0
	小計（①～③）	147,703	167,098	99,667	
予算財源内訳	① 一般財源	68	78	0	
	② 国支出金	13,635	12,320	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	134,000	154,700	92,000	
	⑤ その他特財	0	0	7,667	
決算情報	① 流充用額	274	△ 3,339		
	② 配当予算	147,977	163,759		
	③ 執行額	139,103	146,350		
	④ 執行率	94.0%	89.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.38 / 0.00	0.30 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	3,040	2,400		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		142,143	148,750		

主な利用特財（R7年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
中学校施設環境改善事業（学校教育施設等整備）（単独・大規模改造）	教育債	73,700	53	
中学校施設環境改善事業（行政改革推進）	教育債	24,600	53	
中学校施設環境改善事業（環境改善交付金・大規模改造）（繰越明許費分）	教育費国庫補助金	10,222	19	
中学校施設環境改善事業（学校教育施設等整備）（継足単独）（繰越明許費分）	教育債	16,800	53	
中学校施設環境改善事業（防災・減災・国土強靱化緊急対策）（繰越明許費分）	教育債	19,900	53	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	校	4	4	4	4		
	改修・整備を実施した学校数	目標値		4	4	4	4	4	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	年度内に予定通りに整備を完了した施設数の割合	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・学校施設の改修、修繕								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	生徒が安全で安心して過ごせる学習環境の構築に向け、学校施設の計画的な整備を推進してきた。特にトイレの洋式化は、衛生面の向上や生徒の心理的・身体的負担の軽減につながる重要な施策として継続的に取り組んでいる。また、これまでは生徒用トイレの改修を優先してきたことから、教職員用トイレの老朽化が進行しており、教職員の働き方改革や職場環境改善の観点からも、計画的な更新の必要性が高まっている。併せて、学校施設の照明についてLED化を進め、教育環境の向上と省エネルギー化を図った。さらに、近年の猛暑に伴い空調設備が未整備の特別教室や体育館においては、生徒の熱中症リスクや円滑な授業運営への影響が懸念されている。生徒の健康を守る安全な教育環境の確保に加え、避難所としての機能を踏まえ、特別教室及び体育館への空調設備についても計画的な整備に向けた対応が求められている。
現状の課題に対する改善策	全中学校の令和12年度までのトイレ改修完了をめざし、引き続き予算の平準化を図りながら計画的に整備を進めていく。 令和8年度から令和10年度を第2クールと位置付け、引き続き計画的に特別教室への空調設備の整備を推進する。令和10年度末までに全中学校の特別教室における空調設置率を概ね80%以上とする目標の達成に向け、生徒の健康を守る教育環境の安定的な確保に努める。また、学校体育館については、教育活動の場であるとともに災害時の避難所としての役割を踏まえ、空調設備の整備に向け計画的かつ段階的な対応を進めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	事務局一般管理事業（学校教育課）						事業コード	100101620131		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実				
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412		
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課			所属長	松井 美幸				
会計情報	款	10教育費	項	01教育総務費	目	01事務局費	会計	01 一般会計	決算附属資料	190 頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	教育基本法学校教育法学習指導要領									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校教育課の組織運営
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 限られた財源の中で、消耗品等の必要経費については、業務効率化の工夫を図りながら、効率的な事務執行に努める。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることを目的とし、組織編制や教育内容等について適切な助言指導等を実施するために必要な事務、経費負担を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 学校教育課運営に必要な物品等の購入

対象者	市立小中学校児童生徒及び教職員	対象者数	6,299	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（株）システムデイ、（株）堀通信				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	32	会議出張旅費			
需用費	807	消耗品（トナー、ファイル、PPC用紙）、燃料費			
役務費	621	郵送料、電話料、ごみ廃棄手数料			
委託料	297	学齢簿システム運用サポート保守業務、HDDデータ抽出業務			
使用料及び賃借料	470	複写機使用料			
備品購入費	177	庁内備品（プリンター、シュレッダー、HDD）			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,823	4,720	6,917	0
	② 補正予算	△ 1,815	△ 1,815	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	3,008	2,905	6,917	
予算財源内訳	① 一般財源	3,008	2,905	2,517	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	4,400	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	3,008	2,905		
	③ 執行額	2,368	2,403		
	④ 執行率	78.7%	82.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.46 / 0.55	0.45 / 0.20	/	/
	② 概算人件費	5,220	4,160		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,588	6,563		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価 学校教育課にかかる各事業の実施	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	5	5	5		
	学校教育課事務の実施：1つの指標として校（園）長会議開催回数	当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	学校教育課組織運営								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 社会情勢や市立小中学校の状況に応じて、組織編制や教育内容等に関する学校への適切な助言指導等を行うとともに、円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることができた。（定性的評価） 【現状の課題】 事務的経費については、資料内容やコストを意識し、必要最小限とする必要がある。
現状の課題に対する改善策	会議資料は、内容を精査し必要最低限の情報にまとめるよう工夫する。会議の実施は、可能なものをオンラインで実施し旅費や移動時間を削減していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	市立学校アナザークラス（A組）開設事業						事業コード	100102620107		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412		
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課				所属長	松井 美幸			
会計情報	款	10教育費	項	01教育総務費	目	02教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	192 頁
計画期間	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	「響き」プラン・F（福知山市立学校教育内容充実推進プラン）	R8現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	学校教育法、教育機会確保法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	心の居場所づくり推進事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) （3行程度以内）	※事業を実施する背景や事業における現状 不登校や不登校傾向にある児童生徒は増加しており、社会的自立をめざして個々に応じた支援が必要とされている。
課題 （3行程度以内）	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 教室に入りづらい児童生徒に対し、教室以外の学びの場を用意する必要がある。
事業目的 （5行程度以内）	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 教室に入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で自分に合ったペースで学習・生活できる環境を整える。
実施概要 （5行程度以内）	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 学校に来られても教室に入りづらい児童生徒に対し、学習支援とコミュニケーション力を育むため、居場所・学びの場（校内支援センター）を設置し、支援をする。 開設年度に消耗品や備品を購入する。

対象者	不登校傾向にある児童生徒	対象者数	186	単位あたりコスト	36.6	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	100	学習教材（ドリル、交流グッズ等）			
備品購入費	400	教材備品（ソファ、衝立、ロッカー等）			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,400	500	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,400	500	0	
予算財源内訳	① 一般財源	350	250	0	
	② 国支出金	700	0	0	
	③ 府支出金	350	250	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,400	500		
	③ 執行額	1,299	500		
	④ 執行率	92.8%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.77 / 0.00	0.77 / 0.05	/	/
	② 概算人件費	6,160	6,300		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,459	6,800		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	子どもの教育のための総合交付金	教育費府補助金	499		27

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	―	100	100	100		
	アナザークラスを利用していた中学3年生のうち、進学、就職などの進路が決まった生徒の割合	目標値		―	100	100	100	100	
		達成度	%	―	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	―	28	56	62		
	アナザークラス利用実人数	当初見込		―	12	35	59	65	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	アナザークラスの開設年度に消耗品や備品を購入するとともに、支援員の配置を行い、アナザークラスを利用する児童生徒が学習、活動できる環境を整備する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	アナザークラスが開設されている学校については、児童生徒たちが定期的に通学し、学習に臨めている。 利用する児童生徒が支援員と一緒に学習や活動を計画して取り組んでいる。 少人数の環境下での様子をアセスメントできている。アセスメントを深めることで、適切な支援に繋がっている。 教室に入りづらくなっている児童生徒に対する支援について、十分なアセスメントが必要である。
現状の課題に対する改善策	学校へ行きづらい、教室に入りづらい児童生徒については、早期にアセスメントをし、個に応じた支援に繋ぐ体制を構築する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト						事業コード	100102620116		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412		
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課					所属長	松井 美幸		
会計情報	款	10教育費	項	01教育総務費	目	02教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	193 頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	「響」プラン・F GIGAスクール構想			R8現在の状況	他事業へ統合
根拠法令等	教育基本法学校教育法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 文部科学省が推進する教育改革の一環（GIGAスクール構想）で、全国の小中学校において児童・生徒一人ひとりに情報端末を配備し、高速大容量の通信ネットワークを整備された。ICTを活用して、質の高い学びを実現することが求められている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ GIGAスクール構想により導入したタブレット端末を有効的に活用することで、個別最適な学びを実現すること。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 児童生徒1人1台のタブレット端末を活用するために個人や学校単位での学習分析ができるデジタルドリルを導入することで学びを深める。 福知山公立大学と共に開発したデジタルドリルの学習履歴分析ツールや心の健康状態を可視化するツールを用いることでのICTを活用した教育の充実を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 全児童生徒の学習ソフト（デジタルドリル）の購入 福知山公立大学と共同で作成した学習履歴分析ツール、心の健康状態を可視化するツールの活用

対象者	市立小中学校児童生徒及び教職員	対象者数	6,299	単位あたりコスト	2.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山公立大学				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	12,676	教育用ソフトライセンス			
委託料	500	ラーニングイノベーション・プロジェクト監修業務			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,900	14,689	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	11,900	14,689	0	
予算財源内訳	① 一般財源	10,900	14,689	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,000	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,000		
	② 配当予算	11,900	13,689		
	③ 執行額	10,962	13,176		
	④ 執行率	92.1%	96.3%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.46 / 0.20	0.46 / 0.20	/	/
	② 概算人件費	4,240	4,240		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		15,202	17,416		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	0.3	6.5	2.7	1.7		
	小6全国学力状況調査（算数）における高学力層の割合の増（R1年度を基準値とし、R1年度－R（N－1）年度）	目標値		0.6	0.9	1.2	1.5	1.5	
		達成度	%	50%	722%	225%	113%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	39	62	76	71		
	学習ソフトウェア（デジタルドリル）の使用率	当初見込		60	70	80	90	100	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	学習ソフトウェアデジタルドリルの購入								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	−18.1	−7.2	−16.3	0.5		
	中3全国学力状況調査（数学）における高学力層の増（R1年度を基準値とし、R1年度－R（N－1）年度）	目標値		0.6	0.9	1.2	1.5	1.5	
		達成度	%	−3,017%	−800%	−1,358%	33%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	39	62	76	51		
	学習ソフトウェア（デジタルドリル）の使用率	当初見込		60	70	80	90	100	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	学習ソフトウェア（デジタルドリル）の購入								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 タブレットに導入した学習ソフト（デジタルドリル）の活用により作成された学習履歴を分析するツールと児童生徒の心の状況を可視化するツール「すくすく」を福知山公立大学と開発し、令和6年度から各校で本格運用を開始した。令和7年度は、本格導入から2年目となり、学習履歴を分析した結果を学校現場に提供し、「すくすく」については、声に出せない児童生徒の気持ちを把握するなど有効活用されている。 【現状の課題】 「すくすく」の使用状況は把握しているが、活用方法について現状把握ができていない。
現状の課題に対する改善策	「すくすく」の活用方法を全校において把握することで、更なる活用を広げていきたい。 令和8年度から響プランF心の充実事業へ統合。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	響プランFまなびの充実事業						事業コード	100102620117		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412		
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課				所属長	松井 美幸			
会計情報	款	10教育費	項	01教育総務費	目	02教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	193 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	「響」プランF（学校教育内容充実促進プラン）			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	—									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市では人口減少と少子化が進行し、複式学級の解消など学校再編が行われてきた。本市は、「なりたい自分になる」を合言葉にして学ぶ目的と意義を深く学び、どの子も伸びるという観点から子どもの可能性を伸ばす教育を推進している。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 人間関係の希薄化などの課題に対し、学力や学ぶ意欲の低下も懸念され、学力保障と自己肯定感の育成が必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 響プランF（福知山市立学校教育内容充実推進プラン）に基づく確かな学力を定着させる取組などにより、ふるさと福知山で育つ子どもたち一人一人が、学力を向上させ、自らの可能性をしっかり伸ばし、年々変化、発展するこの時代・社会をたくましく生きていく力を育てる教育を推進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・基礎学力定着にかかる必要な消耗品等の購入 ・公立大学生学習支援員の配置 ・家庭教育支援 ・『響』プランFーPlus・学校教育の重点の作成印刷 ・人権学習副読本の印刷製本

対象者	市立小中学校児童生徒	対象者数	5,762	単位あたりコスト	1.3	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	868	家庭教育支援の取組報償費、小学校学習支援活動謝礼			
需用費	1,740	消耗品（PPC用紙、トナー）、学校教育の重点、人権学習副読本印刷製本			
役務費	36	損害保険料			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,914	3,781	3,519	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	3,914	3,781	3,519	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,957	1,890	1,759	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,957	1,891	1,760	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	3,914	3,781		
	③ 執行額	2,679	2,645		
	④ 執行率	68.4%	70.0%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.34 / 0.15	0.49 / 0.30	/	/
	② 概算人件費	3,140	4,760		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,819	7,405		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	響プランFまなびの充実事業（きょうと地域連携交付金）	教育費府補助金	1,322	27	
	（ふるさと納税基金）響プランFまなびの充実事業基金	基金繰入金	1,312	38	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	5.6	5.3	6.7	−13.6		
	小6全国学力状況調査（算数）における低学力層の割合の減 （R1年度を基準値とし、R1年度－R（N－1）年度）	目標値		−0.6	−0.9	−1.2	−1.5	−1.5	
		達成度	%	−933%	−589%	−558%	907%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	98.6	99.2	99.1	99.9		
	基礎学力定着の予算執行率	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	基礎学力定着にかかり必要な消耗品等の購入費用を各校に配当								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	6.8	−1.3	4.8	−2.6		
	中3全国学力状況調査（数学）における低学力層の割合の減 （R1年度を基準値とし、R1年度－R（N－1）年度）	目標値		−0.6	−0.9	−1.2	−1.5	−1.5	
		達成度	%	−1,133%	144%	−400%	173%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	98.6	99.2	99.1	99.9		
	基礎学力定着の予算執行率	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	基礎学力定着にかかり必要な消耗品等の購入費用を各校に配当								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 「響」プラン・Fに基づく、児童生徒の学力の向上・充実を目指すために計画していた取組については、予定どおり実施し、基礎学力の定着や子どもの可能性を伸ばすための教育機会を提供できた。（定性的評価） 人権学習副読本を改訂し、さらなる人権教育の充実に役立てることができた。 【現状の課題】 公立大学生学習支援員配置の取組は、前期（4～9月）の参加率は高いが、後期（10～3月）は講義スケジュール等から一定数の欠席が発生してしまう。
現状の課題に対する改善策	学習支援活動に参加する公立大学生に本事業の意図を伝え、受け入れる学校も準備をしていることから欠席がないように説明会で依頼する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	AET配置活用事業						事業コード	100102620144		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412		
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課					所属長	松井 美幸		
会計情報	款	10教育費	項	01教育総務費	目	02教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	193 頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	—									
事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 国府補助事業	☑ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他 （ ）					
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 小学校は、令和2年度から、中学校は令和3年度から学習指導要領により学校教育では、外国語教育の充実、国際社会に生きる日本人としての自覚の育成、多様性の尊重とコミュニケーション能力の育成、異文化への理解と尊重などグローバル化に対応できる人材が求められている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 実践的な英語のコミュニケーションや異文化交流、国際理解を促進するためにAETと直接のコミュニケーションを図ることを促進する機会を創出することが必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） AETを配置することで外国語活動によるコミュニケーション能力の向上、英語教育の充実を図り、グローバルな社会に対応できる人材を育成することを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市立小中学校にAET（英語指導助手）を6名配置した。 ・幼稚園や「けやき広場」でAETを活用した。

対象者	市立小中学校児童生徒	対象者数	3,422	単位あたりコスト	9.3	
実施方法	☑ 直接実施	☑ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他 （ ）	
委託先・実施主体等	（株）ボーダーリンク					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	15	公募型プロポーザル受託候補事業者選定会議委員謝礼			
委託料	29,044	英語指導助手（AET）派遣業務			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	29,044	29,059	14,826	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	29,044	29,059	14,826	
予算財源内訳	① 一般財源	23,998	24,013	12,029	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	5,046	5,046	2,797	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	29,044	29,059		
	③ 執行額	29,044	29,059		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.29 / 0.05	0.34 / 0.05	/	/
	② 概算人件費	2,460	2,860		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		31,504	31,919		

主な利用特財（R7年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
AET配置活用事業（きょうと地域連携交付金）	教育費府補助金	10,416	27	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	80.1	73.7	77	83.8		
	4月に比べてAETの話す英語が分かるようになった割合（中学生）	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	80%	74%	77%	84%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	23	23	23	23		
	AET配置校数	当初見込		23	23	23	23	23	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	委託契約の締結、年間配置計画の作成								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	76.5	60.6	67.1	70.6		
	AETを通して外国の文化に興味を抱いた割合（中学生）	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	77%	61%	67%	71%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	23	23	23	23		
	AET配置校数	当初見込		23	23	23	23	23	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	委託契約の締結、年間配置計画の作成								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 AETの配置は、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力や異文化理解、語学力の向上に資することに加え、AETを活用した授業を行うことで授業づくりのノウハウ等、教員の資質向上につながった。受注者が各校にAET評価のアンケートを実施しており、多くの学校で配置AETに対して良い評価を得ている。（定性的評価） 【現状の課題】 令和8年度からAETの数が半減するため、従来の学校規模に応じた均一的な配置について見直す必要がある。
現状の課題に対する改善策	令和8年度よりAETを6名から3名に減員するにあたって、学校規模に応じた均一的な配置から重点的な配置へと切り替えて効果的な活用を図りたい。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	学校図書館機能充実事業					事業コード	100102620169		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412		
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課			所属長	松井 美幸			
会計情報	款	10教育費	項	01教育総務費	目	02教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料 193 頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画・学校図書館図書整備5か年計画	R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	学校図書法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	—								

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校図書館は、児童生徒が図書等に親しみ、読書や調べ学習の資料とすることで新しい知識や能力を向上させることのできる学びの場と位置付けている。児童生徒が読書に対する関心を持つような取組みを充実させることで、多くの書籍に触れる機会を増やし、学ぶ喜びを実感させ、生涯にわたる学びの土台づくりが必要である。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 図書館教育担当の教員等、学校の配置人員だけでは、日々の学校図書館の環境整備、図書の貸し出し管理等が十分にできない。また、書籍に対する関心を生む取組みが積極的にできないおそれがある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 図書館教育担当の教員と連携・協力を密にしながら、学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう運営し、こどもの読書活動に寄与するとともに、教職員の負担軽減を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 市内小中学校のうち7校（惇明小・成仁小・桃映中・成和中・六人部中・川口中・大江中）を拠点校とし、複数校を兼務することにより学校司書を全校へ配置する。 学校図書館担当の教員と連携・協力し、学校図書館の環境整備、蔵書修繕、購入図書の整理、図書の情報提供・収集、図書の貸出し返却処理、授業に必要な図書資料の準備等の業務を行う。

対象者	市内小中学校児童生徒及び教職員	対象者数	6,299	単位あたりコスト	1.1	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	5,137	学校司書報酬			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,272	5,108	5,500	0
	② 補正予算	1,966	310	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		7,238	5,418	5,500	
予算財源内訳	① 一般財源	1,966	556	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,402	2,431	2,750	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,870	2,431	2,750	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	7,238	5,418		
	③ 執行額	5,608	5,137		
	④ 執行率	77.5%	94.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.16 / 0.00	0.22 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	1,280	1,760		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,888	6,897		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	子どもの教育のための総合交付金	教育費府補助金	2,448	27	
	学校図書館機能充実事業基金繰入（佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金）	基金繰入金	2,431	37	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	冊	―	―	59,738	70,384		
	図書の貸出冊数	目標値		―	―	83,000	83,000	82,000	
		達成度	%	―	―	72%	85%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	23	23	23	23		
	学校司書配置校	当初見込		23	23	23	23	23	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	配置校・勤務時間の精査 学校司書の研修実施 積極的な採用活動								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 学校司書を配置することで、学校図書館を児童・生徒・教職員が利用しやすい環境に整え、その機能を発揮することに寄与している。また、児童・生徒が関心を持つよう取り組むことで、多くの書籍に触れる機会を増やし、生涯にわたる学びの土台づくりにつなげている。 学校司書は図書館担当教員との連携はあるものの、資格不要で、校内に一人配置の職種であるため、初めて配置する場合には、業務の進め方がわかりにくい場合がある。
現状の課題に対する改善策	市立図書館と連携し、学校司書を対象とした研修や交流の機会を設けるとともに、各種研修への参加を促し、配置職員のスキルアップを図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	指定校研究事業						事業コード	100102620194		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412		
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課				所属長	松井 美幸			
会計情報	款	10教育費	項	01教育総務費	目	02教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	193・194 頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	—									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校は、家庭、地域社会の変容、児童生徒の多様化による社会の構造的な変化にともない、これまで以上に多様で複雑な教育課題を抱えるようになっている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校・園及び中学校ブロックが、学校教育の重点に基づく教育課題を主体的に研究する場合に講師派遣や先進地視察等を実施する予算がない。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 学校教育の重点に基づき、授業づくりを柱として研究開発を行うことにより、学校・園及び中学校ブロックの教育課題の解決を図る。さらに、その成果の市全体への波及と教職員の人材育成に資することを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 研究指定校に対し、研究・活動費用を負担した。 【府指定】なし 【市指定】学力充実・向上（雀部小学校、上豊富小学校、南陵中学校、日新中学校）、心の教育充実・向上（成仁小学校）、魅力ある学校づくり（遷喬小学校）

対象者	市立小中学校児童生徒及び教職員	対象者数	6,299	単位あたりコスト	0.7	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	255	講師謝礼			
旅費	188	講師招へい旅費、視察研修旅費			
需用費	52	書籍			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,315	898	550	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,315	898	550	
予算財源内訳	① 一般財源	702	578	550	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	613	320	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,315	898		
	③ 執行額	678	494		
	④ 執行率	51.6%	55.0%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.39 / 0.50	0.34 / 0.50	/	/
	② 概算人件費	4,520	4,120		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,198	4,614		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価 本事業を通じて実施した教育課題への取組を学校・園及び中学校の市内・学内で共有することにより学校・教員の経験値やスキルを向上する。	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	98.9	97.8	88.3	86.7		
	市指定校の予算執行率	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市指定校実施計画に基づく活動								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 国や府が進める教育の動向を踏まえつつそれぞれのテーマに関する研究を進めることにより、効率的な学校運営や効果的な教育実践につながり、教職員の意欲や資質向上に寄与する事業となっている。（定性的評価） 【学力充実・向上】（南陵中） ・ベネッセのテストにおいて、すべての教科で全国平均を上回った。 ・自校教職員だけの研究協議では、授業を工夫する具体的な内容について、教科や年代を超えて交流することができた。 【心の教育充実・向上】（成仁小） ・自分の考えをもてるようになった児童が、思ったことを素直に伝えられるようになった。 ・相手意識や道徳的価値を大切にして行動する児童の姿を見ることも増えた。道徳科の授業改善の効果が他教科にも広がった。 【魅力ある学校づくり】（遷喬小） ・友達と考えを共有することで、以前よりも国語科の学習が「楽しい」「分かる」と感じる児童が増えた。 ・指導事項に沿って教材を分析する視点がついたことで、教師の教材分析力が向上した。 【現状の課題】 多様で複雑化する教育課題への対応。
現状の課題に対する改善策	学校教育の重点に基づき、授業づくりを柱として研究開発を行うことにより、学校・園及び中学校ブロックの教育課題の解決を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	体育・文化振興事業						事業コード	100102620202		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412		
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課					所属長	松井 美幸		
会計情報	款	10教育費	項	01教育総務費	目	02教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	194 頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	—									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 小・中学校における体育・文化活動は、子どもたちの心身の健全な発達や、競技力や技術力向上に重要な役割を果たしている。 本市は広域にわたっており、移動が伴う。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 中体連や音楽部会と連携を密にとり、児童・生徒が安心してスポーツ・文化芸術に携われるように支援する。 特に旧3町等が各種大会に参加する場合は移動支援が必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 小・中学校の体育・文化部活動の大会の円滑な運営と部活動の充実と発展を図る。 子どもたちに競技スポーツや音楽の特性に触れさせながら意欲・関心を高め、心身の健全な発達とあわせて、競技力・技術力等の向上を目的とし子どもたちの成長を支援する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・福知山市中学校体育連盟及び福知山市中学校教育研究会音楽部会に補助金交付 ・福知山市小・中学校体育連盟等に負担金交付 ・各種大会（福知山市小学生陸上大会・小学生駅伝大会や春季大会・中丹中学校総合体育大会等）に出場する選手を対象にスクールバスの特別運行を実施 ・運動施設使用料の支援 ・近畿大会出場者への激励会を実施

対象者	児童、生徒	対象者数	5,762	単位あたりコスト	2.1	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	46	大会出場者激励品			
委託料	5,675	スクールバス特別運転代行委託料			
使用料及び賃借料	275	運動施設使用料(中学校部活動)			
負担金補助及び交付金	3,803	部活動各種大会選手派遣事業費補助金、市立小・中学校体育連盟負担金、中丹中学校体育連盟負担金等			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,846	6,680	8,011	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		6,846	6,680	8,011	
予算財源内訳	① 一般財源	3,423	6,680	8,011	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	3,423	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	199	3,153		
	② 配当予算	7,045	9,833		
	③ 執行額	6,945	9,798		
	④ 執行率	98.6%	99.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.26 / 0.10	0.26 / 0.05	/	/
	② 概算人件費	2,360	2,220		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,305	12,018		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	3	5	5	5		
	大会数（福知山市小・中学校体育連盟主催）	目標値		5	5	5	5	5	
		達成度	%	60%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	23	23	23	23		
	大会参加に係るスクールバス特別運行を利用した学校数	当初見込		23	23	23	23	23	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各種大会への参加支援として、スクールバス特別運行を実施								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	令和7年度は、小・中学校体育連盟等への負担金交付及び中学校体育連盟・音楽部会への補助金交付により、児童生徒の体育・文化活動における大会参加機会の確保と活動の充実を支援した。 また、人件費や燃料費の高騰によりスクールバス特別運行の契約単価が上昇する中、予算の確保・調整により例年と同程度の利用回数を確保し、保護者負担の軽減と児童生徒の安全な移動及び大会参加の保障につなげることができた。 一方で、今後も契約単価の上昇やスクールバスの確保が課題であり、児童生徒の安全な移動手段を継続して確保するため、必要な予算確保と効率的な運行調整が求められる。 また、中学校大会等派遣事業補助金については、より活用しやすい制度運用に向け、学校や中体連等と連携しながら課題を整理する必要がある。
現状の課題に対する改善策	小・中体連等と連携し、大会日程、参加人数、運行経路等を事前に調整することで、スクールバス特別運行の効率化を図る。 また、人件費や燃料費の高騰を踏まえ、児童生徒の安全な移動手段を確保し、必要な大会参加支援を継続できるよう予算確保に努める。 中学校大会等派遣事業補助金については、改正要綱の運用状況を踏まえ、学校や中体連等と連携しながら、申請しやすく適正に活用できる制度運用となるよう改善を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	健康管理・学校保健事業						事業コード	100102620214		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412		
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課				所属長	松井 美幸			
会計情報	款	10教育費	項	01教育総務費	目	02教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	194 頁
計画期間	開始年度	昭和47年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	学校保健安全法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本事業の大部分は法定業務が占めている。 学校保健安全法により新就学児童への健康診断の実施が義務付けられている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 経費が値上がりしているなかで、対象者に負担を与えず、いかに経費を抑え、法定業務等を実施していくか。 困難を抱える家庭の就学時健康診断をどのように実施するか。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒や就学前児童の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進を図る。 ・ケガ等をした児童生徒と接する機会の多い養護教諭の感染症予防を図る。 ・学校における保健衛生環境の整備を図る。 ・学校保健の研究と普及向上を図り、児童・生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・就学時健診(内科、歯科等)、小学校児童へのフッ化物洗口の実施 ・養護教諭B型肝炎ワクチン接種等を実施 ・学校健診にかかる保健備品等の整備 ・医師、耳鼻科医、歯科医、薬剤師、各学校養護教諭等で連携をとり、学校保健の研究と普及向上を図るため、市学校保健会を運営する。

対象者	児童・生徒・教職員・R7新小学1年生	対象者数	6,905	単位あたりコスト	2.7	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	福知山市民病院					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
報酬	75	面談相談医報酬	備品購入費	5,357	視力検査器・オージオメーター、自動体外式除細動器(AED)
報償費	1,805	就学時健康診断学校医等謝礼、就学時健康診断補助者謝礼	負担金補助及び交付金	263	令和7年度京都府学校保健主事会負担金等
需用費	1,699	AED交換品、ミラノール、生理用品等			
役務費	832	不要薬品回収処分業務、オージオメーター校正、郵送料			
委託料	485	B型肝炎抗体検査・就学時健康診断補助業務			
使用料及び賃借料	482	移送費　タクシー代・就学時健診会場使用料			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算	5,863	5,872	6,082	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	5,863	5,872	6,082	
予算財源内訳	① 一般財源	5,571	5,385	5,640	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	292	487	442	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 61	5,682		
	② 配当予算	5,802	11,554		
	③ 執行額	5,131	10,998		
	④ 執行率	88.4%	95.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.41 / 0.10	0.58 / 1.15	/	/
	② 概算人件費	3,560	7,860		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,691	18,858		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	フッ素による子どものむし歯予防事業	教育費府補助金	411	26	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
	就学時健康診断受診率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	14	14	14	14		
	就学時健康診断実施校数	当初見込		14	14	14	14	14	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	就学時健康診断の実施、欠席者へのアフターフォローの実施								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	令和7年度は、学校保健安全法に基づく就学時健康診断を実施し、受診率100%を維持することで、新就学児童の健康状態の把握と疾病予防につなげることができた。また、日程が合う学校での合同実施や、困難を抱える家庭に対する関係機関との連携により、保護者の利便性向上と適切な受診支援に努めた。 学校保健会では、年間テーマを設定し、関係者間で意見交換や情報共有を行うことで、学校保健上の課題について共通理解を深めることができた。 さらに、視力検査器、オージオメーター、AED等の保健備品を整備し、児童生徒の健康管理と安全な学校生活の推進につなげた。 一方で、経費が値上がりする中、対象者に負担を与えずに法定業務等を継続する必要があり、効率的な事業運営と困難を抱える家庭への支援体制の充実が課題である。
現状の課題に対する改善策	就学時健康診断については、日程が合う学校での合同実施を継続するとともに、困難を抱える家庭に対して関係機関と連携した受診支援を行い、受診率100%の維持に努める。 また、シルバー人材センターからの派遣人員を増員したことを踏まえ、就学時健康診断補助業務の一部アウトソーシング化を進め、職員負担の軽減と効率的な事業運営を図る。 学校保健会については、関係機関との連携を継続し、年間テーマに基づく意見交換や情報共有を通じて、学校保健の課題解決に取り組む。 保健備品については、児童生徒の健康管理と安全な学校生活の確保に必要な整備を計画的に進める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	心の居場所づくり推進事業					事業コード	100102620229		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412		
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課			所属長	松井 美幸			
会計情報	款	10教育費	項	01教育総務費	目	02教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料 195 頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—	R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	教育機会確保法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	不登校対策推進事業								

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 不登校や不登校傾向にある児童生徒は増加しており、社会的自立をめざして個々に応じた支援が必要とされている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 多様な学びの場（学校以外の居場所、少人数や個別での学びの場など）や、学校の相談機能をさらに充実させる必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 不登校の児童生徒が抱える課題や困難さに対し、学校と教育相談室及びけやき広場が連携しながら、具体的な支援を進める。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・教育相談室では、児童生徒や保護者を対象に教育相談員による教育相談、臨床心理士によるカウンセリングを行う。 ・けやき広場では、不登校児童生徒に対し学習活動・体験活動をすることにより、社会的自立を支援する。 ・子どもよりそい支援員を学校に配置し、不登校傾向児童への登校支援、学校での待ち受けや教室への入室サポートなどを行い、家庭と学校をつなぐ。

対象者	市内小中学校児童・生徒、保護者	対象者数	11,524	単位あたりコスト	3.3	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス（株）					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	11,693	会計年度任用職員報酬（事務職、教育相談員、よりそい支援員）	役務費	333	電話利用料、通信料、空調設備点検費用
職員手当等	1,210	会計年度任用職員期末手当	委託料	18	社会見学バス運転業務委託料
共済費	846	会計年度任用職員共済費	使用料及び賃借料	100	コピー機賃借料
報償費	2,751	臨床心理士（教育相談室）報償費	負担金補助及び交付金	8	全国適応指導教室連絡協議会負担金、研修参加費
旅費	904	臨床心理士（教育相談室）旅費			
需用費	143	けやき広場学習用品、施設消耗品			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	19,024	21,060	23,499	0
	② 補正予算	1,490	698	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		20,514	21,758	23,499	
予算財源内訳	① 一般財源	15,468	11,782	17,879	
	② 国支出金	2,071	0	0	
	③ 府支出金	2,975	9,976	5,620	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 63	△ 480		
	② 配当予算	20,451	21,278		
	③ 執行額	17,886	18,006		
	④ 執行率	87.5%	84.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.66 / 5.30	0.61 / 5.30	/	/
	② 概算人件費	20,120	19,720		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		38,006	37,726		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	子どもの教育のための総合交付金	教育費府補助金	5,298	27	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	74.2	70.9	69.6	71.1		
	不登校の子どものうち、関係機関の相談・支援に繋がった割合	目標値		65	65	70	75	80	
		達成度	%	114%	109%	99%	95%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1,454	1,480	1,874	1,994		
	教育相談件数	当初見込		1,500	1,500	1,500	1,600	2,000	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	相談員、臨床心理士を任用し、専門的な相談支援を実施している。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
	けやき広場に通級していた中学3年生のうち、進学、就職などの進路が決まった生徒の割合	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	23	26	25	27		
	けやき広場入級者数	当初見込		25	24	25	25	26	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	不登校傾向にある児童生徒に対し、社会的自立をめざして個別学習や集団活動の機会を提供する。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【教育相談室】 教育相談室で相談を受け、必要に応じてけやき広場を含む関係機関に繋ぐことができている。 相談後は、どのような対応が必要か、より専門的な知見をもって検討する必要がある。 【けやき広場】 けやき広場では、通級する児童生徒に対し、学習支援や体験活動を通じて社会的自立に向けた支援ができている。 通級生自身が考え、小集団の中で意見を交わし、主体的に活動できるよう支援が必要である。
現状の課題に対する改善策	教育相談室、けやき広場ともに、職員の研修への参加、他市の情報収集、組織的な支援方針の検討などを通して、専門的な支援の提供に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	小学校児童教職員健康安全管理事業							事業コード	100201620241	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412		
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課					所属長	松井 美幸		
会計情報	款	10教育費	項	02小学校費	目	01学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	197 頁
計画期間	開始年度	昭和33年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	学校保健安全法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	中学校生徒教職員健康安全管理事業・幼稚園児教職員健康管理事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校保健安全法により児童への健康診断の実施が義務付けられている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 不登校児童への健康診断の実施
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校保健安全法第13条・第15条に基づいて児童、教職員の健診等を実施し、疾病の早期発見・事後指導につなげ、児童・教職員の健康管理を行うことで、子どもの学びと成長の土台づくりとする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 生徒定期健康診断(内科・歯科・眼科・耳鼻科・尿検査・心臓検診) 小学校教職員健康診断

対象者	児童、教職員	対象者数	4,209	単位あたりコスト	8.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	一般社団法人京都微生物研究所、京都府医師会				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
報酬	18,652	小学校医等報酬			
報償費	7,327	定期健康診断(耳鼻科・眼科検診)謝礼			
需用費	189	石原式色覚検査表Ⅱ購入			
役務費	3,884	日本スポーツ振興センター災害共済掛金、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金			
委託料	4,535	児童・生徒心臓検診、尿検査			
使用料及び賃借料	340	移送費 タクシー代			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算	36,658	35,948	35,550	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	36,658	35,948	35,550	
予算財源内訳	① 一般財源	35,076	34,396	33,927	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,582	1,552	1,623	
決算情報	① 流充用額	△ 156	△ 862		
	② 配当予算	36,502	35,086		
	③ 執行額	34,941	34,927		
	④ 執行率	95.7%	99.5%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 /会計年度任用職員)	0.26 / 0.10	0.26 / 0.05	/	/
	② 概算人件費	2,360	2,220		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,301	37,147		

主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)	教育費負担金	1,557	6	
	日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金(小学校)	雑入	83	43	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.9	100	99.9	100		
	児童定期健康診断（内科ほか）受診率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	14	14	14	14		
	児童定期健康診断（内科ほか）実施校数	当初見込		14	14	14	14	14	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各校における児童定期健康診断の実施や、欠席者へのアフターフォローのサポート								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
	小学校教職員定期健康診断受診率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	14	14	14	14		
	教職員定期健康診断実施校数	当初見込		14	14	14	14	14	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	教職員定期健康診断の実施、欠席者へのアフターフォロー								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	令和7年度は、学校保健安全法に基づき、小学校児童及び教職員の定期健康診断を全14校で実施し、児童・教職員ともに受診率100%を維持することができた。 健診の実施により、児童・教職員の健康状態の把握、疾病の早期発見及び事後指導につなげ、子どもの学びと成長の土台づくりを支えることができた。 一方で、不登校児童など通常の健診日程で受診が難しい児童への対応が課題であり、受診率100%を継続して維持するためには、欠席者へのアフターフォローや個々の状況に応じた受診調整を行う必要がある。
現状の課題に対する改善策	各校と連携し、児童及び教職員の定期健康診断を確実に実施するとともに、欠席者へのアフターフォローを徹底し、受診率100%の維持に努める。 不登校児童など通常の健診日程で受診が難しい児童については、学校、保護者及び関係機関と連携し、個々の状況に応じた受診方法や日程調整を行うことで、受診機会の確保を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	中学校生徒教職員健康安全管理事業							事業コード	100301620208	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412	
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課					所属長	松井 美幸		
会計情報	款	10教育費	項	03中学校費	目	01学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	200 頁
計画期間	開始年度	昭和33年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	学校保健安全法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	小学校児童教職員健康安全管理事業・幼稚園児教職員健康管理事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校保健安全法により生徒への健康診断の実施が義務付けられている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 不登校児童への健康診断の実施
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 学校保健安全法第13条・第15条に基づいて生徒、教職員の健診等を実施し、疾病の早期発見・事後指導につなげ、生徒・教職員の健康管理を行うことで、子どもの学びと成長の土台づくりとする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 生徒定期健康診断（内科・歯科・眼科・耳鼻科・尿検査・心臓検診） 中学校教職員健康診断

対象者	生徒、教職員	対象者数	2,090	単位あたりコスト	9.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	一般社団法人京都微生物研究所、京都府医師会				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	10,035	中学校医等報酬			
報償費	3,402	定期健康診断（耳鼻科・眼科検診）謝礼			
需用費	81	石原式色覚検査表Ⅱ購入			
役務費	1,878	日本スポーツ振興センター災害共済掛金、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金			
委託料	2,574	生徒尿検査、生徒心臓検診、教職員定期健康診断			
使用料及び賃借料	141	生徒タクシー移送費			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	19,659	19,153	19,374	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		19,659	19,153	19,374	
予算財源内訳	① 一般財源	18,874	18,395	18,541	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	785	758	833	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	19,659	19,153		
	③ 執行額	18,512	18,110		
	④ 執行率	94.2%	94.6%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.11 / 0.15	0.11 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	1,300	880		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		19,812	18,990		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	日本スポーツ振興センター災害共済負担金（中学校）	教育費負担金	750	6	
	日本スポーツ振興センター災害共済返還金（中学校）	雑入	40	43	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.8	100	100	100		
	生徒定期健康診断（内科ほか）受診率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	14	14	14	14		
	生徒定期健康診断（内科ほか）実施校数	当初見込		14	14	14	14	14	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各校における生徒定期健康診断の実施や、欠席者へのアフターフォローのサポート								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
	中学校教職員定期健康診断受診率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	9	9	9	9		
	教職員定期健康診断実施校数	当初見込		9	9	9	9	9	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	教職員定期健康診断の実施、欠席者へのアフターフォロー								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	令和7年度は、学校保健安全法に基づき、中学校生徒及び教職員の定期健康診断を実施し、生徒・教職員ともに受診率100%を維持することができた。 健診の実施により、生徒・教職員の健康状態の把握、疾病の早期発見及び事後指導につなげ、子どもの学びと成長の土台づくりを支えることができた。 一方で、不登校生徒など通常の健診日程で受診が難しい生徒への対応が課題であり、受診率100%を継続して維持するためには、欠席者へのアフターフォローや個々の状況に応じた受診調整を行う必要がある。
現状の課題に対する改善策	各校と連携し、生徒及び教職員の定期健康診断を確実に実施するとともに、欠席者へのアフターフォローを徹底し、受診率100%の維持に努める。 不登校生徒など通常の健診日程で受診が難しい生徒については、学校、保護者及び関係機関と連携し、個々の状況に応じた受診方法や日程調整を行うことで、受診機会の確保を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	学校給食管理運営事業						事業コード	100603620517		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412			
事業担当	所属	600600 教育委員会学校給食センター				所属長	谷垣 薫			
会計情報	款	10教育費	項	06保健体育費	目	03学校給食費	会計	01 一般会計	決算附属資料	217・218 頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	学校給食法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	学校給食センター設備改修事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校給食センターの維持管理や給食費の公会計の実施、調理配送等業務の民間委託、給食食材を調達する福知山市学校給食会への食材費負担金の支出などを行っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 物価高騰により、光熱水費などの維持管理費が増大し、食材費の高騰は学校給食費の値上げにつながる。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 市立小中学校の児童生徒へ安心安全な学校給食を安定的に提供することにより、心身ともに健やかな成長に寄与する。 【小学校】14校　惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬・上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江 【中学校】9校　桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 小学校１４校、中学校９校の児童生徒においしく栄養バランスに配慮した学校給食の提供 給食を通した食育の推進 学校給食センター内の備品更新、修繕等の実施及び調理配送等業務や設備の法定点検を含めた業務を民間業者に委託 アレルギー対応食（卵除去食）の提供 学校給食費の調定・徴収、未納分の債権回収

対象者	市立小中学校の児童生徒及び教職員	対象者数	6,405	単位あたりコスト	99.4	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）					
委託先・実施主体等	調理等委託：シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社近畿支店　献立システム：株式会社堀通信　給食費決定通知書封入封緘等：株式会社オカムラ、株式会社北星社福知山支店					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	50	学校給食特別授業にかかる講演料	備品購入費	149	全自動電気洗濯機1台、電気衣類乾燥機1台
旅費	9	大阪関西万博にて給食食器展示	負担金補助及び交付金	374,222	負担金(学校給食運営に係る食材費等負担金)
需用費	76,971	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費	公課費	200	自動車重量税
役務費	2,441	通信運搬費、手数料(保菌検査)、保険料			
委託料	154,986	学校給食調理配送等業務委託料、決定通知書・添書送付用窓あき封筒の作成及び印字ほか			
使用料及び賃借料	2,758	学校給食費管理システム賃貸借、デジタル複合機賃貸借			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	608,054	613,436	624,795	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		608,054	613,436	624,795	
予算財源内訳	① 一般財源	238,570	235,816	233,041	
	② 国支出金	30,679	23,272	9,193	
	③ 府支出金	0	0	215,186	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	338,805	354,348	167,375	
決算情報	① 流充用額	△ 1,888	△ 1,467		
	② 配当予算	606,166	611,969		
	③ 執行額	603,672	611,786		
	④ 執行率	99.6%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	2.41 / 1.90	2.43 / 1.90	/	/
	② 概算人件費	24,600	24,760		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		628,272	636,546		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	学校給食費	雑入	339,480	45	
	学校給食管理運営事業（地方創生臨時交付金）	教育費国庫補助金	23,272	19	
	学校給食費(滞納繰越分)	雑入	1,442	47	
	献立予定表広告収入	雑入	242	41	
	学校給食費(督促手数料)	教育手数料	195	13	
	公用車広告収入ほか		60		

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	g	11.8	13.9	16	17		
	小中児童生徒一人あたりの副食残菜（食べ残し）量の平均	目標値		10	10	10	10	10	
		達成度	%	85%	72%	63%	59%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	26.8	27.1	26	22.8		
	地場産野菜の使用（重量割合）	当初見込		30	30	30	30	30	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地場産野菜の使用								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・近年の猛暑や物価高騰の影響で光熱水費が大幅に増加しており、施設運営を圧迫している。 ・民間業者の専門知識や技術を活用した調理・配送業務の委託により、円滑な施設運営を実施した。また、アレルギー対応食（卵除去食）の安全な提供や、地場産物の積極的な活用を通じた地域の食文化への理解促進など、着実な成果を上げた。 ・栄養価の高い献立と残菜量の削減とは相反するところもあり、最近では残菜量が増える傾向にある。児童生徒には、栄養価の高い食材を使いより食べやすく、おいしい献立の探求や食育の充実を図るなど、残菜を減らす取り組みが必要。 ・給食費の債権管理について、児童手当や生活保護費からの徴収、一斉催告の実施、臨宅訪問による納付指導などの未納対策に取り組んだ。しかし、依然として一定数の未納者が存在しており、引き続き負担の公平性確保に向けた徴収強化が課題である。
現状の課題に対する改善策	・残菜量増加の課題に対し、児童生徒に無理に食べさせるのではなく、自発的な喫食を促す魅力的なメニュー開発を推進する。栄養基準を満たしつつも子どもたちの嗜好を取り入れた献立の探求や、民間業者のノウハウも生かした効率的かつ美味しい給食を提供する調理技術の確立に努め、残菜量の削減と満足度の向上を図る。 ・児童生徒の喫食意欲を自然に引き出すため、給食の時間を「生きた教材」として活用した食育を一層推進する。行事食や地場産物を取り入れた「食」の演出をはじめ、学校現場と連携して食の重要性や生産者への感謝の心を育む指導を行うなど、子どもたちが自ら楽しみながら完食できるような環境づくりの工夫を展開していく。 ・給食費の未納問題については、保護者間の負担の公平性を確保するため、より厳格な債権管理体制を構築する。一斉催告や臨宅での納付指導を粘り強く継続するとともに、度重なる督促や催告にもかかわらず納付に応じない長期未納者に対しては、法的措置に基づいた厳正な債権回収手続きへ移行し、未納額の確実な縮減を図る。